

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

アラビア石油株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,310	流 動 負 債	573
現 金 及 び 預 金	992	買 掛 金	36
売 掛 金	36	未 払 費 用	10
未 収 入 金	45	仮 受 金	517
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,200	そ の 他 流 動 負 債	8
そ の 他 流 動 資 産	35	負 債 合 計	573
固 定 資 産	18,731	(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産	18,731	株 主 資 本	20,794
投 資 有 価 証 券	569	資 本 金	100
関 係 会 社 株 式	1,190	資 本 剰 余 金	17,639
長 期 未 収 入 金	16,959	資 本 準 備 金	25
そ の 他 投 資 等	12	そ の 他 資 本 剰 余 金	17,613
		利 益 剰 余 金	3,054
		利 益 準 備 金	159
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,895
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,895
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△325
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△325
		純 資 産 合 計	20,469
資 産 合 計	21,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,042

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位：百万円)

アラビア石油株式会社

科 目	金	額
売 上 高		52,704
売 上 原 価		52,657
売 上 総 利 益		46
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		659
営 業 損 失		612
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101	
為 替 差 益	1,496	
そ の 他	2	1,601
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
支 払 手 数 料	153	
そ の 他	25	190
経 常 利 益		798
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	200	200
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30	
事 業 整 理 損	532	
そ の 他	4	567
税 引 前 当 期 純 利 益		430
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 10
当 期 純 利 益		441

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

# 株主資本等変動計算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位:百万円)

アラビア石油株式会社

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	17,613	17,639	159	2,453	2,613	20,352
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	441	441	441
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	441	441	441
当期末残高	100	25	17,613	17,639	159	2,895	3,054	20,794

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△305	△305	20,047
当期変動額			
当期純利益	-	-	441
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	421
当期末残高	△325	△325	20,469

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(3) 富士石油(株)グループを構成する会社として、連結納税申告を行っている。

### 2. 貸借対照表の注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,227 百万円
短期金銭債務	10 百万円

### 3. 損益計算書の注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	46 百万円
売上原価	109 百万円
販売費及び一般管理費	321 百万円
営業取引以外の取引	79 百万円

#### (2) 事業整理損

50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めていたエジプト ノースウェストオクトーバー一鉱区の売却、精算などに伴う支出を特別損失として計上している。

### 4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末日の発行済株式の種類及び総数 普通株式 53,137,377 株

#### (2) 配当に関する事項

該当事項はない。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び関係会社への貸付等に限定している。売掛金、貸付金、長期未収入金等に係る信用リスクは、相手先が限られていること、かつ担当部が常に相手先の状況をモニタリングしていることなどから、僅少である。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。外貨建て債権及び債務は、為替リスクに晒されている。

デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしているが、当期中の取引はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	992	992	-
② 売掛金	36	36	-
③ 未収入金	45	45	-
④ 関係会社短期貸付金	1,200	1,200	-
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	548	548	-
⑥ 買掛金	(36)	(36)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、並びに④関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額20百万円）及び関係会社株式（同1,190百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」及び上記表には含めていない。

長期未収入金（同16,959百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていない。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士石油 ㈱ (旧 AOC ホールデ ィングス ㈱)	東京都 品川区	24,467	石油の精 製、貯蔵、 売買、輸出 入	被所有 直接 100%	兼任 0	経営管理 人員派遣	資金の貸 付*1	1,200	関係会社 短期貸付 金	1,200
								借入金 の返済*1	1,400	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

### (2) 親会社の役員

属性	氏名	職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の役員	香藤繁常	当社親会社取締役 昭和シェル石油㈱代表 取締役会長	なし	昭和シェル石油㈱ は原油の販売先	昭和シェル石油㈱ への原油販売*1	2,783	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。

## 7. 事業分離に関する注記

平成 25 年 4 月 1 日付で、会社分割により 100%出資の子会社（JX 日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社）を設立し、その発行株式の全てを JX 日鉱日石開発株式会社（以下「JX 開発」という）に譲渡した。なお、この譲渡は平成 24 年 12 月 27 日締結の株式譲渡契約に基づいている。

### I. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称：JX 日鉱日石開発株式会社
- (2) 分離した事業の内容：石油・ガス開発／販売事業
- (3) 事業分離を行った理由：

これまで石油開発事業で培ってきた経験と技術を石油開発業界において生かす観点から、新設の JX 日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社の全株式を JX 開発に譲渡することとした。

- (4) 事業分離日：平成 25 年 4 月 1 日

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項：

会社分割により 100%出資の子会社を設立し、受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡を行った。

### II. 実施した会計処理の概要

- (1) 譲渡損益の金額：事業譲渡益 200 百万円
- (2) 会計処理：

当該譲渡株式の帳簿価額と売却額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上している。

### III. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額：

当期首に事業分離を行っているため、当期の損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていない。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	385円21銭
1株当たり当期純利益	8円31銭

#### 9. 重要な後発事象

該当事項はない。

#### 10. 追加情報

石油開発事業からの実質的撤退を視野に入れた事業の再構築を図るため、ノルウェー領北海の油田権益を保有する100%子会社 Norske AEDC AS (NAEDC) の株式の譲渡について、クウェイト石油公社の100%子会社である KUFPEC との間で合意が成立し、NAEDC の株式全てを KUFPEC の100%子会社に譲渡した（譲渡完了日：平成25年6月13日）。